

個別事業に対する提言案

10項目

内訳：渡邊副委員長 3項目、府野委員 1項目、加瀬委員 3項目、齋藤委員 3項目

通番	担当課	要覧該当ページ	事業番号	対象事業名	内容	掲載案	委員名
1	社会教育課	40	23	ふなばし市民大 学校 運営事業	ボランティア学科の卒業生をボランティア活動につなげる方策を考えていただきたい。	同左	渡邊副委員長
2	地域保健課	46	30	健康ポイント事 業	健康寿命延伸につなげる事業と認識していますが、対象者を、運動している人だけではなく、多くの市民に周知して事業の拡大につなげていくことをお願いしたい。	健康寿命を延ばすための事業と認識しておりますが、運動している人だけではなく、現在運動をしていない方が運動をするきっかけになるよう、多くの市民に対して周知していくことをお願いしたい。	渡邊副委員長
3	地域包括ケ ア推進課	60	46	地域ケア会議等 の開催	地域の各種団体が関わり会議を進めているが、地域ケア会議のあり方、内容等について検討していく必要があるかと思ひます。	地域の各種団体が参加し会議を開催していただいているが、困りごとを抱えた方の課題を解決するには、多くの支援者の協力が必要になると思ひます。 より多くの関係者でネットワークづくりができるような地域ケア会議のあり方、内容等について検討していく必要があるかと思ひます。	渡邊副委員長
4	こども家庭 支援課	65	52	学習支援事業	学習支援事業が、更に順調に進んでいることを嬉しく思ひます。 このところ地域の中で、小学生低学年の児童が不登校になり勉強が遅れるのではないかと、お母様より相談を受けます。 時代の流れとともに、生活困窮世帯だけではなく、様々な支援を必要とする子どもたちが増えてきているように思ひます。 学ぶことの大切さ、学習習慣の定着など、子どもたちの居場所づくり・相談できる場として、学習支援事業が今後、更に支援の充実を期待します。	学習支援事業が、更に順調に進んでいることを嬉しく思ひます。 最近地域の中で、小学校低学年の児童が不登校になり、勉強が遅れが出てしまうのではないかと、お母様から相談を受けることがあります。 時代の流れとともに、生活困窮世帯だけではなく、様々な支援を必要とする子どもたちが増えてきているように思ひます。 学ぶことの大切さ、学習習慣の定着など、子どもたちの居場所・相談できる場として、学習支援事業が更に充実することを期待します。	府野委員
5	地域包括ケ ア推進課	56	40	地域包括支援セ ンター 運営事業	高齢化社会が進む中、日常生活において不便を感じたり、困り事が出来たりご近所で気になる事柄が発生するなど、多様な事案に迅速に対応し素晴らしい成果を残して、地域住民の手助けとなっている事業所が各地域にて活動している地域包括支援センターです。 同様の活動をしている在宅介護支援センターも有りますが、規模の大きさや専門職の配置数など違いがあります。(在宅介護支援センターも頑張っている) 市内5ブロックには市直轄の中部・東部・南部・西部・北部に地域包括支援センターがありますが、市内は24地区コミュニティが有り直轄を除くと、地域包括支援センターが9カ所、在宅介護支援センターが15カ所です。 困難な問題と存じますが、在宅介護支援センターを地域包括支援センターに昇格して地域住民の安心・安全に生活出来る生活環境の確保をお願いします。	高齢化社会が進む中、日常生活において不便を感じたり、困り事が出来たり、ご近所で気になる事柄が発生するなど、多様な事案に迅速に対応し素晴らしい成果を残して、地域住民の手助けとなっているのが各地域にて活動している地域包括支援センターです。 同様の活動を在宅介護支援センターにも実施していただいておりますが、規模の大きさや専門職の配置数など違いがあります。 市内5ブロックには市直轄の中部・東部・南部・西部・北部に地域包括支援センターがありますが、市内は24地区コミュニティが有り直轄を除くと、地域包括支援センターが9カ所、在宅介護支援センターが15カ所です。 困難な問題と存じますが、在宅介護支援センターを地域包括支援センターに昇格して地域住民の安心・安全に生活出来る生活環境の確保をお願いします。	加瀬委員

通番	担当課	要覧該当ページ	事業番号	対象事業名	内容	掲載案	委員名
6	地域包括ケア推進課	56	40	地域包括支援センター運営事業	<p>包括支援センター、在宅支援センターの重要な役割を果たしているが、その割には、その機能が地域住民に浸透していないように感じる。もっと積極的に周知する必要あり。……という提言に対して、回答は、パンフレット、ハンドブック、チラシの配布と、ホームページによる情報発信……となっています。</p> <p>自分の民生委員としての活動の経験から、見守りや支援活動で一度面識を持った方は、その後は気軽に相談を投げかけてくれます。紙とITによる事業内容の情報発信も重要ですが、下記の「顔の見える情報発信」を提案します。</p> <p>① 顔の見えるパンフレット 事業内容を紹介するパンフレットに、自分の地域を担当する包括支援センター、在宅支援センターのメンバーの顔写真と自己紹介を掲載します。</p> <p>② 民生委員の見守り活動との連携 民生委員の見守り活動時に、包括支援センター、在宅支援センターのメンバーも同行して頂き、面談して口頭にて活動内容を伝えます。</p>	<p>自分の民生委員としての活動の経験から、見守りや支援活動で一度面識を持った方は、その後は気軽に相談を投げかけてくれます。紙とITによる事業内容の情報発信も重要ですが、下記の「顔の見える情報発信」を提案します。</p> <p>① 顔の見えるパンフレット 事業内容を紹介するパンフレットに、自分の地域を担当する包括支援センター、在宅支援センターのメンバーの顔写真と自己紹介を掲載します。</p> <p>② 民生委員の見守り活動との連携 民生委員の見守り活動時に、包括支援センター、在宅支援センターのメンバーも同行して頂き、面談して口頭にて活動内容を伝えます。</p>	齋藤委員
7	危機管理課	69	58	自主防災組織の育成	<p>町会・自治会は担い手が減少し、活動が衰退しつつあります。 地域の長老や指導者たちは高齢化し、老人会も婦人会も子供会も活動が出来ない状況です。 地域の商店会も消防団も活動が衰退してきています。 立派なお屋敷が取り壊され、マンションや分譲住宅が建ち、若い夫婦が転居してきます。 この状況下、転居してきた若い共稼ぎの夫婦は、町会・自治会活動に全く関心がありません。 しかし若い共稼ぎの夫婦たちは、災害時に自分の生活に直結する防災活動には関心があります。</p> <p>回答にある「町会・自治会による自主防災活動の促進に繋がります。」ではなく、 「地域の防災活動を、市と地域が連携して強力に進めながら、若い共稼ぎ夫婦たちを、少しずつ地域活動全般へと取り込み、新しい世代による町会・自治会活動を目指します。」 このためには、現状の町会・自治会の自主的な活動だけに委ねては実現が難しいので、市による強力な指導が必要だと思えます。</p>	<p>町会・自治会は担い手が減少し、活動が衰退しつつあります。 地域活動に率先して取り組んできた地域のリーダーたちは高齢化し、老人クラブも婦人会も子供会も活動が出来ない状況です。 地域の商店会も消防団も活動が衰退してきています。 立派なお屋敷が取り壊され、マンションや分譲住宅が建ち、若い夫婦が転居してきます。 この状況下、転居してきた若い共稼ぎの夫婦は、町会・自治会活動に全く関心がありませんが、災害時に自分の生活に直結する防災活動には関心があります。 これを逆手に取って「地域の防災活動を、市と地域が連携して強力に進めながら、若い共稼ぎ夫婦たちを、少しずつ地域活動全般へと取り込み、新しい世代による町会・自治会活動を目指す。」のはいかがでしょうか。 このためには、現状の町会・自治会の自主的な活動だけに委ねては実現が難しいので、市による強力な指導が必要だと思えます。</p>	齋藤委員
8	保健体育課 (児童・生徒防犯安全対策室)	71	61	スクールガード事業	<p>スクールガード等の地域のボランティア活動は、積極的に参加している一部の方々に負担が偏り集中していて、その負担の高まりが、活動の広がりを阻害していると思えます。 PTAや民生委員や町会・自治会等に広く活動への参加を呼びかけ、例えば、毎日ではなく曜日を決めて順番に参加して頂く等、負担の軽減・平等化を図って、もっと気軽に参加できる活動にするのは、いかがでしょうか？</p>	同左	齋藤委員

通番	担当課	要覧該当ページ	事業番号	対象事業名	内容	掲載案	委員名
9 追加	地域福祉課	15	33	地区社会福祉協議会活動拠点整備事業	<p>船橋市内24コミュニティに地区社会福祉協議会が配置され、地域福祉の活動が活発に行われています。</p> <p>地区社協の多くは、事務所が地域の活動拠点である公民館に配置され、地区社協事業を開催する時の参加者の通いやすさや、地区社協事務局員が準備に際し必要な資材を運ぶ距離が短くて済むなど恩恵を受けています。</p> <p>公民館に事務所が配置されていない地区の事務局員は、上に挙げたような恩恵が受けられず、苦勞されている部分もあるかと思ひます。</p> <p>諸般の事情が考えられますが、公民館内に地区社協の事務所が配置されて、地域福祉の活動が活発になり、事業参加者の増大につながることを願ひます。</p>	同左	加瀬委員
10 追加	地域包括ケア推進課	66	76	認知症サポーター養成講座事業	<p>高齢化社会が進む中、社会では様々な環境変化に対応しています。</p> <p>防災無線から、行方不明者の安否情報が頻繁に放送され、地域でも認知症による徘徊等の問題が多く発生しています。</p> <p>認知症サポーター養成講座が、市内の小中学生や職員に開催されている事は素晴らしい事業だと思ひます。</p> <p>地域でも開催されていますが、このような講座の存在が知られていないのが現状です。</p> <p>地区社協や町会・自治会で開催され認知症の現状と対応について、多くの人が知識を共有して欲しいと願ひます。</p> <p>また、講座受講後のオレンジリングの配布も願ひします。</p>	同左	加瀬委員